

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 玉東町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	195	574	—	—	—	769
経営耕地面積	175	497	68	429	—	672
遊休農地面積	14.1	56.6	30.6	26	—	70.7
農地台帳面積	181	788	238	550	—	969

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	409
自給的農家数	94
販売農家数	315
主業農家数	132
準主業農家数	61
副業的農家数	122

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	637
女性	301
40代以下	37

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	103
基本構想水準到達者	16
認定新規就農者	4
農業参入法人	8
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 31 年 3 月 31 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	11

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	785ha	457.72ha	58.3%
課 題	担い手の高齢化や後継者不足等で規模拡大ができない。農地の利用集積・集約化を図るためには、地域の担い手が組織化するなど経営方針の転換も視野に入れながら効率的に取り組むための合意形成が不可欠だが、樹園地が多い当町では、長年の栽培管理や出荷先などが異なり話し合いが出来ていない。今後、農業委員や農地利用最適化推進委員が中心となって担い手の意向を把握し、地域の方向性をまとめていくことが急務である		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
463.72ha	460.35ha	10.01ha	99.2%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地利用集積に向けた掘り起し活動 ・農地あっせん台帳の整備 ・担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営基盤促進法による利用権設定等の期間満了の2か月前の9月末に農地所有者等へ通知し、再設定の推進を促した。また、2月・3月に人・農地プランの地区説明会の際に農地中間管理機構の説明等を行った ・あっせん申出の届出月の農業委員会総会において、情報を提供し地域担い手への集積に向け働きかけた

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	中山間地など地域の現状に応じた目標を設定する必要がある
活動に対する評価	9月の再設定の通知の他、2月から3月にかけて人・農地プランの地区説明会で農地中間管理機構の活用の周知を図った

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	2経営体	0経営体	1経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	2.4ha	0ha	0.53ha
課題	認定農業者の高齢化や後継者不足により地域の担い手が減少している中、夫婦1組が新規就農者として就農したが、以前として新規就農者が求める農地や作物などが合わないケースもあり、新規参入には繋がっていない		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	1経営体	33%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	0.4ha	40%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者への情報提供と営農指導等の相談を関係機関と連携し、新規就農者等の育成・確保に努める
活動実績	農業委員が農地のあっせんの相談を受け、町外から1名が認定新規就農者として認定できた

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成できなかったが、新規参入者1名が増えたことで今後の取組みに繋げる
活動に対する評価	昨年度に続き1名の新規参入者を確保した。今後も就農相談や現地確認など農業委員会と関係部署が連携して、新規参入者を確保する必要がある

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成28年12月現在)	管内の農地面積(A) 835.52ha	遊休農地面積(B) 50.52ha	割合(B/A×100) 6%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導徹底を図りながら、農地中間管理機構を活用し担い手へ集積したいが、中山間地で樹園地が多く荒廃化が進んでいるため、機構の借受基準に適合した農地が少ないうえ、担い手の高齢化や後継者不足等により経営に限界がきている		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標① 6ha	解消実績② 0	達成状況(②/①×100) 0.0%
--------------	------------	-----------------------

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数) 22人	調査実施時期 5月～8月	調査結果取りまとめ時期 9月～11月	
	農地の利用状況調査	調査方法	(7月)農地パトロール会議を開催し、実施方法等について意思統一を図って実施する (8月～9月)農業委員と農地利用最適化推進委員双方で遊休農地・違反転用の調査を含めた農地パトロールを実施する (9月～11月)調査結果を農業委員会と産業振興課で情報を共有し、実践チームでその活用について検討・解消に努める		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 22人	調査実施時期 7月～9月	調査結果取りまとめ時期 10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期 1月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	176筆	0筆	0筆
		調査面積:	22.1ha	0ha	0ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手の高齢化や農地所有者不在等で遊休農地が増加し、指導等ができていないため、目標設定の見直しが必要
活動に対する評価	新体制に移行し2年目の調査だったが、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し昨年の調査結果を重点に効率的に実施できた

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	785ha	0.63ha
課 題	農地所有者へ転用申請など周知徹底が浸透していないことやパトロールの際、山間地域において目が行き届いていないところもあり、発見できていない	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.63ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・違反転用者への是正指導 ・パトロールによる違反転用の早期発見 ・広報紙で転用申請の手続きや罰則について周知
活動実績	1月に県(環境部局)と連携して対象者へ指導し、一部解消の動きが図れた
活動に対する評価	農地パトロールで違反転用の早期発見ができなかった

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:15件、うち許可15件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地区担当農業委員及び事務局職員での現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	15件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を町のホームページに掲載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	28日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 7件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局員による書類審査及び現地確認並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施している			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき転用申請の内容及び立地条件等について、総合的に判断している			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を町のホームページに掲載			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	35日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		8 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	代表者不在等で連絡がとれず面会できなかったため、内容が把握できていない	
	対応方針	定期報告の趣旨を理解してもらうために、今後も周知しながら提出を求めていく	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	56件	公表時期 平成30年4月
		情報の提供方法: 町広報紙・ホームページ		
	是正措置			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	26件	取りまとめ時期 平成30年3月
		情報の提供方法: 実施していない		
	是正措置	町の広報紙での公表に努める		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	969ha	
		データ更新: 基本的には毎月更新		
	公表:			
	是正措置			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	特になし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	特になし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--